

国立大学及び大学共同利用機関の独立行政法人化に関する天文天体物理若手の会の声明

天文天体物理若手の会では、国立大学及び大学共同利用機関の独立行政法人化について会内で議論した結果、「国立大学及び大学共同利用機関の独立行政法人化に関する声明」を採択いたしました。以下に、天文天体物理若手の会名で声明を発表いたします。

国立大学及び大学共同利用機関の独立行政法人化に関する声明

平成十二年六月八日
天文天体物理若手の会

国立の大学や大学共同利用機関を独立行政法人とし、コスト意識の定着や採算性を重視した経営を目指そうという案が、主に国家財政の巨額の赤字を解消しなければならない立場の方々から提案され、実現に向けて詳細の検討が進められています。私達天文天体物理若手の会一同は、懸念を表明した日本天文学会及び日本学術会議天文研究連絡委員会声明に基本的に同調し、天文学に限らず様々な学問分野の若手研究者の将来、これから各研究分野の門を叩くであろう学生達の将来、文化的に豊かな生活を送りたいと考えている多くの人々の将来に重大な影響を与える可能性のある社会的動向に対して大きな関心を持ち、独立行政法人化政策が教育、基礎科学分野の健全な発展を促す方向に進められることを強く希望します。

社会における「投資→回収」という循環構造は、「商品の仕入れ→販売」といった小さなものから始まり、最も大きな「多様な文化活動の推進→豊かな生活の実現」といった枠組に至るまでの多重構造を成している事は論を待ちません。教育、基礎科学研究とは、この最も大きな枠組における「投資」の局面に当たります。そして、文化の質の向上と社会的活力の維持こそが、この投資に対する正当な「回収」の形なのです。もし、大きな枠組における投資の局面だけを切り離して考え、投資活動自体に採算性の思想を持ち込み、合理化を理由に教育や基礎科学研究の多様性を損なわせる事になれば、必然的に回収の局面での不作を招き、長期的に見て文化の質の低下や社会の弱体化を招く事は容易に推測できます。このような事態は、短期的な成果を評価するだけでは、あるいは教育、研究機関における採算性を評価するだけでは、予測できない事です。

私達は、本来純全たる投資の局面である教育と基礎科学研究に採算性を問うという独立行政法人化の考え方が、これらの分野における多様性を損なわせる結果、社会の弱体化が起こる事に、傍観者然とした視点ではなく大きな主体的危惧を抱きます。なぜなら、その様な悪い方向への社会の変質が

実際に起こる場合に大きな影響を受けるのは、すでに社会の中で中核的位置におられる人々ではなく、正に我々若手研究者であり、学生達であるからです。次の世代を担う人々が、教育、基礎科学研究の本来の目的を離れて採算性に本質を置いた活動を強いられる事態になれば、彼らが指導的立場にくくであろうさらに後の時代に、取り返しつかないつげがまわって来るでしょう。

一方で、独立行政法人化には「研究者間の競争」をより活発にするという利点もあります。私達天文天体物理若手の会に所属する若手研究者は、激しい競争にさらされる事について、何ら臆するものではありません。研究者間相互の切磋琢磨は研究の水準を押し上げ、社会のためにも私達研究者自身のためにも好ましい結果をもたらすでしょう。しかしながら、そういった好ましい効果が現れる以前に、採算性の名のもと、短期に経済的利益を生まない分野が削減されてしまうとしたり、私達が競争の機会そのものを奪われ社会貢献の場を失ってしまうだけでなく、投資節減分をはるかに上回る社会的損失を回収の局面で生じさせてしまうことになるのです。

もちろん、国立大学や大学共同利用機関が独立行政法人化された場合に、必ずこの様な懸念通りの結果が到来するとは限らないでしょう。しかし、根底に「本来投資であるべき領域に採算性の思想を持ち込む」という発想が横たわっている限り、ここで述べた危惧を完全に払拭する事は出来ないので。

以上の事由から、冒頭で述べた通り私達天文天体物理若手の会一同は、国立大学と大学共同利用機関の独立行政法人化に対して重大な関心を持ち、この政策が教育、基礎科学分野の健全な発展を促す方向に進められることを強く希望します。